

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書		
【提出先】	関東財務局長		
【提出日】	2024年 9 月 6 日		
【会社名】	株式会社 I N G S		
【英訳名】	INGS inc.		
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青柳 誠希		
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目28番 8 号ラ・ベルティ新宿 3 階		
【電話番号】	03-6205-5039(代表)		
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 鈴木 建		
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目28番 8 号ラ・ベルティ新宿 3 階		
【電話番号】	03-6205-5039(代表)		
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 鈴木 建		
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式		
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 649,944,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 194,775,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 149,327,500円 (注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。		
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。		

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年8月22日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集432,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2024年9月6日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し185,500株(引受人の買取引受による売出し105,000株・オーバーアロットメントによる売出し80,500株)の売出しの条件及びこの売出しに関し必要な事項が決定しましたので、これらに関連する事項並びに「第二部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 3 配当政策」及び「第四部 株式公開情報 第3 株主の状況」の記載内容の一部を訂正するため、また、有価証券届出書に添付しております「独立監査人の四半期レビュー報告書」の記載内容の一部に原本と異なる記載がありましたので、これを訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

2 募集の方法

3 募集の条件

(2) ブックビルディング方式

4 株式の引受け

5 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

(2) 手取金の使途

第2 売出要項

1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）

3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）

募集又は売出しに関する特別記載事項

3 第三者割当増資について

第二部 企業情報

第2 事業の状況

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第四部 株式公開情報

第3 株主の状況

独立監査人の四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____ 頁で示してあります。

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	432,000(注) 2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。

(注) 1. 2024年8月22日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、2024年9月6日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3. 「第1 募集要項」に記載の募集(以下「本募集」という。)及び本募集と同時に行われる後記「第2 売却要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」に記載の売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、80,500株を上限として、S M B C日興証券株式会社が当社株主である青柳誠希(以下「貸株人」という。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

これに関連して、当社は、2024年8月22日開催の取締役会において、本募集及び引受人の買取引受による売出しとは別に、S M B C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による当社普通株式80,500株の新規発行(以下「本第三者割当増資」という。)を決議しております。その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 第三者割当増資について」をご参照ください。

4. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連してロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照ください。

5. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	432,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。

(注) 1. 2024年8月22日開催の取締役会決議によっております。

2. 「第1 募集要項」に記載の募集(以下「本募集」という。)及び本募集と同時に行われる後記「第2 売却要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」に記載の売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、80,500株を上限として、S M B C日興証券株式会社が当社株主である青柳誠希(以下「貸株人」という。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

これに関連して、当社は、2024年8月22日開催の取締役会において、本募集及び引受人の買取引受による売出しとは別に、S M B C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による当社普通株式80,500株の新規発行(以下「本第三者割当増資」という。)を決議しております。その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 第三者割当増資について」をご参照ください。

3. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連してロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照ください。

4. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

(注) 2. の全文削除及び3. 4. 5. の番号変更

2 【募集の方法】

(訂正前)

2024年9月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は2024年9月6日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額(発行価額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	432,000	649,944,000	351,734,400
計(総発行株式)	432,000	649,944,000	351,734,400

(注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。また、2024年8月22日開催の取締役会において、会社法上の増加する資本金の額は、2024年9月17日に決定される予定の引受価額に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、会社法上の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。

5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,770円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は764,640,000円となります。

(訂正後)

2024年9月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は2024年9月6日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(発行価額1,504.50円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	432,000	649,944,000	368,625,600
計(総発行株式)	432,000	649,944,000	368,625,600

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。また、2024年8月22日開催の取締役会において、会社法上の増加する資本金の額は、2024年9月17日に決定される予定の引受価額に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、会社法上の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。
5. 仮条件(1,770円～1,940円)の平均価格(1,855円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は801,360,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行 価格 (円)	引受 価額 (円)	払込 金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 2024年 9月18日(水) 至 2024年 9月24日(火)	未定 (注) 4	2024年 9月25日(水)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、2024年 9月 6日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2024年 9月17日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2024年 9月 6日開催予定の取締役会において決定します。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額及び2024年 9月17日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、前記「2 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を、前記「2 募集の方法」に記載の発行数で除した金額とし、2024年 9月17日に決定する予定であります。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。なお、申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、2024年 9月26日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込みに先立ち、2024年 9月 9日から2024年 9月13日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は本募集を中止いたします。

(訂正後)

発行 価格 (円)	引受 価額 (円)	払込 金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	1,504.50	未定 (注) 3	100	自 2024年 9月18日(水) 至 2024年 9月24日(火)	未定 (注) 4	2024年 9月25日(水)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,770円以上1,940円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2024年 9月17日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

需要の申込みの受付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額(1,504.50円)及び2024年 9月17日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、前記「2 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を、前記「2 募集の方法」に記載の発行数で除した金額とし、2024年 9月17日に決定する予定であります。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。なお、申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、2024年 9月26日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7. 申込みに先立ち、2024年 9月 9日から2024年 9月13日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

8. 引受価額が会社法上の払込金額(1,504.50円)を下回る場合は本募集を中止いたします。

4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	未定	1. 買取引受けによりま す。 2. 引受人は新株式払込 金として、払込期日 までに払込取扱場所 へ引受価額と同額を 払込むことといたし ます。 3. 引受手数料は支払わ れません。ただし、 発行価格と引受価額 との差額の総額は引 受人の手取金となり ます。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号		
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目 8 番 12 号		
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目 6 番 21 号		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 7 号		
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目 7 番 1 号		
あかつき証券株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 号		
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目 3 番 6		
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号		
計	-	432,000	-

(注) 1. 各引受人の引受株式数は、2024年 9 月 6 日に決定する予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(2024年 9 月 17 日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	395,100	1. 買取引受けによりま す。 2. 引受人は新株式払込 金として、払込期日 までに払込取扱場所 へ引受価額と同額を 払込むことといたし ます。 3. 引受手数料は支払わ れません。ただし、 発行価格と引受価額 との差額の総額は引 受人の手取金となり ます。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号	18,700	
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目 8 番 12 号	2,600	
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目 6 番 21 号	2,600	
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 7 号	2,600	
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目 7 番 1 号	2,600	
あかつき証券株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 号	2,600	
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目 3 番 6	2,600	
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	2,600	
計	-	432,000	-

(注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(2024年 9 月 17 日)に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び 2. 3. の番号変更

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
703,468,800	12,000,000	691,468,800

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,770円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。なお、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
737,251,200	12,000,000	725,251,200

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,770円～1,940円)の平均価格(1,855円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。なお、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の差引手取概算額691,468千円に本第三者割当増資の手取概算額上限130,627千円を合わせた、手取概算額合計上限822,096千円については、ラーメン事業直営店の新規出店のための差入保証金及び設備投資資金として355,618千円(2025年8月期277,427千円7店舗、2026年8月期78,191千円2店舗)並びにレストラン事業直営店の新規出店のための差入保証金及び設備投資資金として466,478千円(2025年8月期380,136千円8店舗、2026年8月期86,342千円2店舗)に充当する予定です。

また、上記調達資金は、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

- (注) 設備計画の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

(訂正後)

上記の差引手取概算額725,251千円に本第三者割当増資の手取概算額上限136,900千円を合わせた、手取概算額合計上限862,151千円については、ラーメン事業直営店の新規出店のための差入保証金及び設備投資資金として383,201千円(2025年8月期277,427千円7店舗、2026年8月期105,774千円3店舗)並びにレストラン事業直営店の新規出店のための差入保証金及び設備投資資金として478,950千円(2025年8月期380,136千円8店舗、2026年8月期98,814千円2店舗)に充当する予定です。

また、上記調達資金は、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

- (注) 設備計画の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

第 2 【売出要項】

1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

（訂正前）

2024年9月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	105,000	185,850,000	東京都新宿区 青柳 誠希 88,000株 東京都港区 小島 直人 17,000株
計(総売出株式)	-	105,000	185,850,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
2. 本募集における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出数等については今後変更される可能性があります。
4. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
5. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照ください。
6. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5に記載した振替機関と同一であります。
7. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,770円)で算出した見込額であります。

(訂正後)

2024年9月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	105,000	194,775,000	東京都新宿区 青柳 誠希 88,000株 東京都港区 小島 直人 17,000株
計(総売出株式)	-	105,000	194,775,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
2. 本募集における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出数等については今後変更される可能性があります。
4. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
5. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照ください。
6. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4に記載した振替機関と同一であります。
7. 売出価額の総額は、仮条件(1,770円～1,940円)の平均価格(1,855円)で算出した見込額であります。

3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

（訂正前）

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	80,500	142,485,000	東京都千代田区丸の内三丁目3番1 号 S M B C 日興証券株式会社
計(総売出株式)	-	80,500	142,485,000	-

- （注） 1．オーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案した上で行われる、S M B C 日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。
- オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
- 2．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
- 3．本募集における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 4．振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5に記載した振替機関と同一であります。
- 5．売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,770円)で算出した見込額であります。

（訂正後）

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	80,500	149,327,500	東京都千代田区丸の内三丁目3番1 号 S M B C 日興証券株式会社
計(総売出株式)	-	80,500	149,327,500	-

- （注） 1．オーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案した上で行われる、S M B C 日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。
- オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
- 2．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
- 3．本募集における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 4．振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4に記載した振替機関と同一であります。
- 5．売出価額の総額は、仮条件(1,770円～1,940円)の平均価格(1,855円)で算出した見込額であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

3 第三者割当増資について

(訂正前)

上記「2 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の S M B C 日興証券株式会社を割当先とする本第三者割当増資について、当社が2024年8月22日開催の取締役会において決議した内容は、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 80,500株
(2)	募集株式の払込金額	未定(注) 1
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。(注) 2
(4)	払込期日	2024年10月29日(火)

(注) 1. 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、1株につき、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の本募集における払込金額(会社法上の払込金額)と同一とし、2024年9月6日開催予定の取締役会において決定します。

2. 割当価格は、1株につき、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の本募集における引受価額と同一とし、2024年9月17日に決定します。

(訂正後)

上記「2 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の S M B C 日興証券株式会社を割当先とする本第三者割当増資について、当社が2024年8月22日及び2024年9月6日開催の取締役会において決議した内容は、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 80,500株
(2)	募集株式の払込金額	1株につき1,504.50円
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。(注)
(4)	払込期日	2024年10月29日(火)

(注) 割当価格は、1株につき、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の本募集における引受価額と同一とし、2024年9月17日に決定します。

(注) 1. の全文及び2. の番号削除

第二部 【企業情報】

第 2 【事業の状況】

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

生産、受注及び販売の実績

(訂正前)

前略

c 販売実績

中略

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

前略

c 販売実績

中略

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期、第15期及び第16期第3 四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

第15期事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

当事業年度の設備投資については、事業の拡大を目的として、ラーメン事業セグメントにおいては6店舗の新規出店を実施し、レストラン事業セグメントにおいて5店舗の新規出店を実施しており、その設備投資の総額は364,837千円（長期前払費用、敷金及び保証金を含む）となりました。

なお、設備投資額には資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

第16期第3 四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

当第3 四半期累計期間の設備投資については、事業の拡大を目的として、ラーメン事業セグメントにおいては4店舗の新規出店を実施し、レストラン事業セグメントにおいて2店舗の新規出店を実施しており、その設備投資の総額は233,670千円（長期前払費用、敷金及び保証金を含む）となりました。

なお、設備投資額には資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

(訂正後)

第15期事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

当事業年度の設備投資については、事業の拡大を目的として、ラーメン事業セグメントにおいては6店舗の新規出店を実施し、レストラン事業セグメントにおいて5店舗の新規出店を実施しており、その設備投資の総額は393,560千円（長期前払費用、敷金及び保証金を含む）となりました。

なお、設備投資額には資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

第16期第3 四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

当第3 四半期累計期間の設備投資については、事業の拡大を目的として、ラーメン事業セグメントにおいては4店舗の新規出店を実施し、レストラン事業セグメントにおいて2店舗の新規出店を実施しており、その設備投資の総額は233,670千円（長期前払費用、敷金及び保証金を含む）となりました。

なお、設備投資額には資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

3 【配当政策】

（訂正前）

当社は、株主への利益還元を行うことを重要な課題の一つと認識しておりますが、企業価値を継続的に拡大し、安定した事業の継続のための財政状況と、将来の事業拡大に必要な内部留保の充実を図ることが重要と考えております。そのため、現在まで当社の余剰金は、事業規模の拡大、事業展開のための人材の採用や教育及び財務体質の強化に活用したため、配当の実施はこれまでありませんでした。

当面の間は内部留保に努める方針であり、内部留保資金については、将来の事業展開と経営基盤の強化のための資金として有効に活用していく所存であります。

一方で、将来的には、経営環境及び業績、投資計画、財政状態等を勘案し、株主への利益還元を検討していく方針であります。

今後の配当を実施する場合は、年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

（訂正後）

当社は、株主への利益還元を行うことを重要な課題の一つと認識しておりますが、企業価値を継続的に拡大し、安定した事業の継続のための財政状況と、将来の事業拡大に必要な内部留保の充実を図ることが重要と考えております。そのため、現在まで当社の余剰金は、事業規模の拡大、事業展開のための人材の採用や教育及び財務体質の強化に活用したため、配当の実施はこれまでありませんでした。

当面の間は内部留保に努める方針であり、内部留保資金については、将来の事業展開と経営基盤の強化のための資金として有効に活用していく所存であります。

一方で、将来的には、経営環境及び業績、投資計画、財政状態等を勘案し、株主への利益還元を検討していく方針であります。

今後の配当を実施する場合は、年1回の期末配当を基本的な方針としておりますが、毎年2月末日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、期末配当及び中間配当の決定機関は取締役会であります。

第四部 【株式公開情報】

第 3 【株主の状況】

(訂正前)

氏名又は名称		住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社MAcompany	1, 2	東京都新宿区富久町39-19	1,000,000	48.07
青柳 誠希	1, 3	—	580,000	27.88
小島 直人	1	東京都港区	260,000	12.50
株式会社ナシエルホールディングス	1	東京都新宿区西新宿1-18-2晴花ビル4階	54,040	2.60
株式会社菅野製麺所	1	東京都大田区西蒲田6-29-2	23,320	1.12
下遠野 亘	1	東京都中央区	20,000	0.96
有限会社和光	1	東京都中央区築地7-2-1 THE・TERRACE・TSUKIJI 6 階	20,000	0.96
株式会社プレコフーズ	1	東京都大田区北千束1-3-5	16,000	0.77
株式会社フードサプライ	1	東京都江東区東陽町3-28-9-601	13,320	0.64
持木 惣	4		13,320 (13,320)	0.64 (0.64)
塚本 一宏	4		11,640 (11,640)	0.56 (0.56)
竹川 敦史	1	東京都世田谷区	6,660	0.32
株式会社エイト	1	千葉県館山市伊豆1171	6,660	0.32
石井 文章	4		6,640 (6,640)	0.32 (0.32)
鈴木 建	4		6,640 (6,640)	0.32 (0.32)
磯野 勇	4		5,000 (5,000)	0.24 (0.24)
5			3,320 (3,320)	0.16 (0.16)
5			2,320 (2,320)	0.11 (0.11)
5			2,320 (2,320)	0.11 (0.11)
5			2,320 (2,320)	0.11 (0.11)
5			2,320 (2,320)	0.11 (0.11)
5			2,320 (2,320)	0.11 (0.11)
5			1,660 (1,660)	0.08 (0.08)
5			1,660 (1,660)	0.08 (0.08)
5			1,660 (1,660)	0.08 (0.08)
5			1,660 (1,660)	0.08 (0.08)
5			1,660 (1,660)	0.08 (0.08)

その他27名	5	13,680 (13,680)	0.66 (0.66)
計		2,080,140 (80,140)	100.00 (3.85)

（注）１．特別利害関係者等（大株主上位10名）

２．特別利害関係者等（当社代表取締役社長が議決権の過半数を有する会社（資産管理会社））

３．特別利害関係者等（当社代表取締役社長）

４．特別利害関係者等（当社取締役）

５．当社従業員

６．取引先

７．（ ）内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります

８．株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

９．2024年５月20日開催の取締役会決議により、2024年６月18日付で普通株式１株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(訂正後)

氏名又は名称		住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社MAcompany	1, 2	東京都新宿区富久町39-19	1,000,000	48.07
青柳 誠希	1, 3	東京都新宿区	580,000	27.88
小島 直人	1	東京都港区	260,000	12.50
株式会社ナシエルホールディングス	1	東京都新宿区西新宿1-18-2晴花ビル4階	54,040	2.60
株式会社菅野製麺所	1, 6	東京都大田区西蒲田6-29-2	23,320	1.12
下遠野 亘	1	東京都中央区	20,000	0.96
有限会社和光	1	東京都中央区築地7-2-1 THE・TERRACE・TSUKIJI 6 階	20,000	0.96
株式会社プレコフーズ	1, 6	東京都大田区北千束1-3-5	16,000	0.77
株式会社フードサプライ	1, 6	東京都江東区東陽町3-28-9-601	13,320	0.64
持木 惣	4		13,320 (13,320)	0.64 (0.64)
塚本 一宏	4		11,640 (11,640)	0.56 (0.56)
竹川 敦史	1	東京都世田谷区	6,660	0.32
株式会社エイト	1	千葉県館山市伊豆1171	6,660	0.32
石井 文章	4		6,640 (6,640)	0.32 (0.32)
鈴木 建	4		6,640 (6,640)	0.32 (0.32)
磯野 勇	4		5,000 (5,000)	0.24 (0.24)
5			3,320 (3,320)	0.16 (0.16)
5			2,320 (2,320)	0.11 (0.11)
5			2,320 (2,320)	0.11 (0.11)
5			2,320 (2,320)	0.11 (0.11)
5			2,320 (2,320)	0.11 (0.11)
5			2,320 (2,320)	0.11 (0.11)
5			1,660 (1,660)	0.08 (0.08)
5			1,660 (1,660)	0.08 (0.08)
5			1,660 (1,660)	0.08 (0.08)
5			1,660 (1,660)	0.08 (0.08)
5			1,660 (1,660)	0.08 (0.08)
その他27名	5		13,680 (13,680)	0.66 (0.66)
計			2,080,140 (80,140)	100.00 (3.85)

- (注) 1. 特別利害関係者等（大株主上位10名）
2. 特別利害関係者等（当社代表取締役社長が議決権の過半数を有する会社（資産管理会社））
3. 特別利害関係者等（当社代表取締役社長）
4. 特別利害関係者等（当社取締役）
5. 当社従業員
6. 取引先
7. () 内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります
8. 株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
9. 2024年5月20日開催の取締役会決議により、2024年6月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

(訂正前)

前略

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I N G S の2023年9月1日から2024年8月31日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

後略

(訂正後)

前略

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I N G S の2023年9月1日から2024年8月31日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

後略

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 8 月19日

株式会社 I N G S
取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岩 崎 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 健 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I N G S の2023年 9 月 1 日から2024年 8 月31日までの第16期事業年度の第3 四半期会計期間（2024年 3 月 1 日から2024年 5 月31日まで）及び第3 四半期累計期間（2023年 9 月 1 日から2024年 5 月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I N G S の2024年 5 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3 四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。